

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

神奈川県

氏名 八木下庄次

TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	12,701	△ 7.3	250	-	20	-
12年 3月期	13,700	5.5	△ 135	-	△ 436	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 168	-	△ 15.59	-	-	△ 5.3	0.1	0.2
12年 3月期	261	-	24.18	-	-	7.7	△ 1.8	△ 3.2

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 10,800,000株 12年 3月期 10,800,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	21,430		3,191		14.9	295.47
12年 3月期	23,690		3,376		14.3	312.66

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 10,800,000株 12年 3月期 10,800,000株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 5,600	百万円 10	百万円 0	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 11,600	百万円 90	百万円 50	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

4円 63銭

## 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前 期 平成12年 3月31日現在		当 期 平成13年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1	1,708,638	833,284	
2. 受取手形	4	397,960	376,998	
	1			
3. 売掛金	4	3,365,030	3,172,226	
	5			
4. 有価証券		233,637	-	
5. 製品		175,820	187,856	
6. 原材料		160,940	192,523	
7. 仕掛品		310,852	277,589	
8. 貯蔵品		54,699	53,117	
9. 前払費用		46,138	38,999	
10. 繰延税金資産		159,559	74,834	
11. 短期貸付金		9,960	18,200	
12. 未収入金	1	350,959	100,775	
13. 自己株式		59	114	
14. その他の流動資産		108,264	20,642	
15. 貸倒引当金		20,000	20,000	
流動資産合計		7,062,520	5,327,164	24.9
固定資産				
(1) 有形固定資産	2			
1. 建物	14,149,207		14,149,401	
減価償却累計額	4,071,234	10,077,972	4,422,772	9,726,628
2. 構築物	849,257		860,457	
減価償却累計額	451,289	397,968	479,407	381,049
3. 機械及び装置	9,739,874		10,065,682	
減価償却累計額	6,440,196	3,299,677	6,930,485	3,135,196
4. 車両及び運搬具	134,627		121,019	
減価償却累計額	112,758	21,868	102,709	18,309
5. 工具器具及び備品	7,814,561		7,682,999	
減価償却累計額	7,053,842	760,718	7,038,131	644,867
6. 土地		964,158	964,158	
7. 建設仮勘定		486,401	236,354	
有形固定資産合計		16,008,765	15,106,566	71.1
(2) 無形固定資産				
1. 借地権		3,620	-	
2. ソフトウェア		6,902	4,392	
3. 電話専用利用権		1,099	628	
4. その他の 無形固定資産		12,537	11,385	
無形固定資産合計		24,159	16,405	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		179,707	412,304	
2. 関係会社株式		37,968	28,218	
3. 関係会社出資金	1	124,313	124,313	
4. 関係会社長期貸付金		3,690	43,725	
5. 長期前払費用		26,269	17,089	
6. その他の投資 貸倒引当金	1	222,963	455,469	
		-	100,600	
投資その他の資産合計		594,912	980,521	4.6
固定資産合計		16,627,837	16,103,492	75.1
資産合計		23,690,358	21,430,656	100.0

(単位 千円)

科 目	前 期 平成12年 3月31日現在		当 期 平成13年 3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	4	1,413,322		1,553,110	
2. 買掛金	4	1,188,885		925,430	
3. 短期借入金		3,920,000		3,998,000	
4. 1年以内に期限の到来 する長期借入金		718,000		820,000	
5. 未払費用		355,932		189,271	
6. 未払法人税等		1,235		630	
7. 未払消費税等		14,407		87,198	
8. 前受金		86,683		85,542	
9. 預り金		12,057		10,062	
10. 前受収益		4,046		1,686	
11. 賞与引当金		167,988		141,032	
12. 設備関係支払手形		643,403		260,491	
13. 設備関係未払金		148,173		76,884	
14. その他の流動負債		23,401		26,653	
15. 一年以内償還予定の社債		-		3,026,685	
流動負債合計		8,697,537	36.7	11,202,677	52.3
固定負債					
1. 社債		4,436,685		1,410,000	
2. 長期借入金		2,566,000		1,074,000	
3. 退職給与引当金		36,872		-	
4. 長期預り保証金		3,014,559		3,025,943	
5. 繰延税金負債		1,560,251		1,438,281	
6. 長期前受収益		1,686		-	
7. 退職給付引当金		-		49,708	
8. その他		-		38,945	
固定負債合計		11,616,054	49.0	7,036,878	32.8
負債合計		20,313,591	85.7	18,239,556	85.1
(資本の部)					
資本金	3	540,000	2.3	540,000	2.5
資本準備金		4,300	0.0	4,300	0.0
利益準備金		135,000	0.6	135,000	0.6
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2,511,179		2,470,803	
(2) 別途積立金		550,000		550,000	
2. 当期末処理損失		363,712		491,760	
その他の剰余金合計		2,697,466	11.4	2,529,042	11.8
有価証券評価差額		-		17,242	0.1
資本合計		3,376,767	14.3	3,191,100	14.9
負債・資本合計		23,690,358	100.0	21,430,656	100.0

## 損益計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高				
1. 製品売上高	12,419,770		11,606,914	
2. 不動産賃貸収益	1,280,704	13,700,475	1,095,085	12,701,474
売上原価				
1. 製品売上原価				
(1) 期首製品たな卸高	159,541		175,820	
(2) 当期製品製造原価	11,828,517		10,515,820	
計	11,988,058		10,691,640	
(3) 期末製品たな卸高	175,820		187,856	
(4) 他勘定への振替高	12,098		5,618	
差引	11,800,140		10,498,165	
(5) プレス金型売上原価	300,167	12,100,307	257,470	10,755,636
2. 不動産賃貸費用		664,235		611,938
売上原価		12,764,543		11,367,575
売上総利益		935,932	6.8	1,333,899
販売費及び一般管理費		1,071,557	7.8	1,083,571
営業損失		135,625	1.0	-
営業利益		-		250,327
営業外収益				
1. 受取利息	6,507		3,630	
2. 受取配当金	5,268		2,859	
3. 技術料収入	40,714		49,611	
4. その他の営業外収益	45,940	98,430	36,122	92,224
営業外費用				
1. 支払利息	176,529		148,329	
2. 社債利息	111,801		111,665	
3. 機械及び装置等除却損	24,637		15,971	
4. その他の営業外費用	86,007	398,976	45,739	321,706
経常損失		436,171	3.2	-
経常利益		-		20,845
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額	2,000		-	
2. 固定資産売却益	1,371,350		8,420	
3. 借地権売却益	-		33,369	
4. その他有価証券売却益	-		5,731	
5. 前期損益修正益	-	1,373,350	16,149	63,670
特別損失				
1. 投資有価証券評価損	-		5,064	
2. 固定資産売却損	56,337		-	
3. 固定資産除却損	306,166		7,913	
4. 特別退職加給金	37,807		-	
5. 製品無償補修費	-		20,619	
6. 工場移転集約費用	95,318		-	
7. 繰上弁済補償金	-		38,738	
8. 過年度損益修正損	-		59,956	
9. 貸倒引当金繰入額	-		100,600	
10. 会員権評価損	-	495,629	44,380	277,273
税引前当期純損失		-		192,757
税引前当期純利益		441,549	3.2	
法人税、住民税及び 事業税	1,235		630	0.0
法人税等調整額	179,141	180,376	24,963	24,333
当期純利益		261,173	1.9	-
当期純損失		-		168,424
前期繰越損失		1,192,120		323,336
過年度税効果調整額		1,221,551		-
税効果会計適用による 圧縮積立金取崩額		1,788,785		-
当期未処理損失		363,712		491,760

重要な会計方針

	前 期 平成11年 4月 1日から 平成12年 3月31日まで	当 期 平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 なお、機械及び装置、工具並びに業務ビルの建物及び構築物は、法人税法に規定する定額法を採用しております。 また、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を適用しております。 平成10年度以前に取得した建物については平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、機械及び装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物は、定額法によっております。 また、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を適用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率（経過措置を適用）による繰入限度相当額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額の当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	<p>(3) 退職給与引当金</p> <p>従業員役職者の退職による役付功労加給金(適格退職年金の対象とならないもの)の支給に充てるため期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <p>借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引の実行に際しは、会社所定の審議決議を得ることとし、実行後の状況については経営会議等に適時報告する体制をとっております。</p> <p>また、ヘッジの有効性については、「事前テスト」と「事後テスト」を行い適時経営会議に報告しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>(2) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 当社は、昭和40年2月(第51期)より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額1,306,883千円</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は8年9カ月であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	<p>(3) 社債額面超過金の処理方法</p> <p>社債発行価格のうち、額面を超える金額については、社債の償還期間にわたって配分し、損益計算書の社債利息から控除し表示しており、当期配分額は、4,046千円です。</p> <p>なお、当期以降の配分額は貸借対照表の前受収益に4,046千円、長期前受収益に1,686千円計上しております。</p>	<p>(2) 社債額面超過金の処理方法</p> <p>社債発行価格のうち、額面を超える金額については、社債の償還期間にわたって配分し、損益計算書の社債利息から控除し表示しており、当期配分額は、4,046千円です。</p> <p>なお、当期以降の配分額は貸借対照表の前受収益に1,686千円計上しております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで</p>
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前期まで「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、当期より「長期前払費用」から「無形固定資産」のソフトウェアとして表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>当期より税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い従来の方法によった場合に比較して、繰延税金資産159,559千円(流動資産)、繰延税金負債1,560,251千円(固定負債)が新たに計上されるとともに、その他の剰余金は、1,400,692千円減少し、当期純利益は、179,141千円、当期末処理損失が、388,093千円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する基準書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,908千円増加し、経常利益は10,517千円減少、税引前当期純損失は10,517千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する基準書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失に与える影響はありませんが税引前当期純損失は111,660千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券の全てを投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券は233,637千円減少し投資有価証券は同額増加しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 平成12年3月31日現在			当 期 平成13年3月31日現在		
1 このうち主な外貨建資産			1 このうち主な外貨建資産		
科目	外貨額	貸借対照表計上額	科目	外貨額	貸借対照表計上額
外貨預金	205千米ドル	21,814千円	関係会社出資金	1,017千米ドル	124,313千円
売掛金	102千米ドル	10,916千円	未収入金	7,964千タイ パーツ	22,061千円
未収入金	336千米ドル	35,729千円	その他の投資	10,215千タイ パーツ	28,296千円
	5,050千タイ パーツ	14,141千円			
関係会社出資金	1,017千米ドル	124,313千円			
その他の投資	7,886千タイ パーツ	22,083千円			
2 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局 登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内 返済予定のものを含む)2,306,000千円の担保に供 してあります。			2 (1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局 登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内 返済予定のものを含む)1,714,000千円の担保に供 してあります。		
建物	帳簿価額	787,396千円	建物	帳簿価額	798,418千円
土地	"	964,067千円	土地	"	964,067千円
計		1,751,463千円	計		1,762,485千円
2 (2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返 済予定のものを含む)798,000千円、長期預り保証 金2,886,400千円及び社債保証を委託したことによ る求償権4,604,731千円の担保に供してありま す。			2 (2) このうち、下記資産を、長期預り保証金 2,886,400千円及び社債保証を委託したことによ る求償権4,508,299千円の担保に供してありま す。		
建物	帳簿価額	9,244,939千円	建物	帳簿価額	8,928,210千円
土地	"	91千円	土地	"	91千円
計		9,245,030千円	計		8,928,302千円
3 会社が発行する株式の総数 43,200千株 発行済株式の総数 10,800千株			3 会社が発行する株式の総数 43,200千株 発行済株式の総数 10,800千株		
4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりです。			4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりです。		
売掛金		60,011千円	売掛金		74,234千円
受取手形		95,415千円	受取手形		82,697千円
支払手形		72,979千円	支払手形		49,653千円
買掛金		39,453千円	買掛金		14,822千円
5 売掛債権売買契約による譲渡済債権の未決済残 高、850,000千円が控除されております。			5 偶発債務		
6 偶発債務			山梨大瀬工業(株) 400千円		
山梨大瀬工業(株)		29,200千円	従業員(自動車購入資金)		6,287千円
従業員(自動車購入資金)		12,090千円	計		6,687千円
計		41,290千円	上記は、金融機関よりの借入金に対する保証債務 であります。		
上記は、金融機関よりの借入金に対する保証債務 であります。					

## (損益計算書関係)

前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで																																				
<p>1 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料有償支給差益(原材料)</td> <td style="text-align: right;">8,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃却(その他の営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">3,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,098千円</td> </tr> </table>	材料有償支給差益(原材料)	8,275千円	廃却(その他の営業外費用)	3,823千円	計	12,098千円	<p>1 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料有償支給差益(原材料)</td> <td style="text-align: right;">4,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃却(その他の営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">1,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,618千円</td> </tr> </table>	材料有償支給差益(原材料)	4,409千円	廃却(その他の営業外費用)	1,208千円	計	5,618千円																								
材料有償支給差益(原材料)	8,275千円																																				
廃却(その他の営業外費用)	3,823千円																																				
計	12,098千円																																				
材料有償支給差益(原材料)	4,409千円																																				
廃却(その他の営業外費用)	1,208千円																																				
計	5,618千円																																				
<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、ほぼ同率であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">272,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">35,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">248,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与支給額</td> <td style="text-align: right;">39,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">116,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,216千円</td> </tr> </table>	発送費	272,807千円	業務委託料	35,364千円	従業員給与手当	248,149千円	賞与支給額	39,282千円	賞与引当金繰入額	28,425千円	退職給与引当金繰入額	1,392千円	役員報酬	116,872千円	減価償却費	31,861千円	研究開発費	25,216千円	<p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、ほぼ同率であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">224,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">6,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">289,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与支給額</td> <td style="text-align: right;">43,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,319千円</td> </tr> </table>	発送費	224,281千円	業務委託料	6,962千円	従業員給与手当	289,246千円	賞与支給額	43,067千円	賞与引当金繰入額	25,568千円	退職給付費用	30,370千円	役員報酬	114,231千円	減価償却費	6,953千円	研究開発費	15,319千円
発送費	272,807千円																																				
業務委託料	35,364千円																																				
従業員給与手当	248,149千円																																				
賞与支給額	39,282千円																																				
賞与引当金繰入額	28,425千円																																				
退職給与引当金繰入額	1,392千円																																				
役員報酬	116,872千円																																				
減価償却費	31,861千円																																				
研究開発費	25,216千円																																				
発送費	224,281千円																																				
業務委託料	6,962千円																																				
従業員給与手当	289,246千円																																				
賞与支給額	43,067千円																																				
賞与引当金繰入額	25,568千円																																				
退職給付費用	30,370千円																																				
役員報酬	114,231千円																																				
減価償却費	6,953千円																																				
研究開発費	15,319千円																																				
<p>3 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,451千円	その他の営業外収益	9,991千円	<p>3 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">7,626千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,318千円	その他の営業外収益	7,626千円																												
受取利息	2,451千円																																				
その他の営業外収益	9,991千円																																				
受取利息	1,318千円																																				
その他の営業外収益	7,626千円																																				
<p>4 固定資産除却損は機械及び装置等の廃却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産除却損は機械及び装置等の廃却によるものであります。</p>																																				
<p>5 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産売却益は機械及び装置等の売却によるものであります。</p>																																				
<p>6 固定資産売却損は機械及び装置の売却によるものであります。</p>	<p>6 固定資産売却損は機械及び装置の売却によるものであります。</p>																																				

## (リース取引関係)

前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">200,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68,304千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,304千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,117千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具器具及び備品		取得価額相当額	200,120千円	減価償却累計額相当額	131,816千円	期末残高相当額	68,304千円	1年内	35,239千円	1年超	33,064千円	合計	68,304千円	支払リース料	38,117千円	減価償却費相当額	38,117千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">120,984千円</td> <td style="text-align: right;">30,900千円</td> <td style="text-align: right;">151,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,352千円</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> <td style="text-align: right;">69,478千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,631千円</td> <td style="text-align: right;">28,774千円</td> <td style="text-align: right;">82,406千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">55,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,406千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,628千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	120,984千円	30,900千円	151,884千円	減価償却 累計額相当額	67,352千円	2,125千円	69,478千円	期末残高 相当額	53,631千円	28,774千円	82,406千円	1年内	26,691千円	1年超	55,714千円	合計	82,406千円	支払リース料	39,628千円	減価償却費相当額	39,628千円
工具器具及び備品																																													
取得価額相当額	200,120千円																																												
減価償却累計額相当額	131,816千円																																												
期末残高相当額	68,304千円																																												
1年内	35,239千円																																												
1年超	33,064千円																																												
合計	68,304千円																																												
支払リース料	38,117千円																																												
減価償却費相当額	38,117千円																																												
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																										
取得価額 相当額	120,984千円	30,900千円	151,884千円																																										
減価償却 累計額相当額	67,352千円	2,125千円	69,478千円																																										
期末残高 相当額	53,631千円	28,774千円	82,406千円																																										
1年内	26,691千円																																												
1年超	55,714千円																																												
合計	82,406千円																																												
支払リース料	39,628千円																																												
減価償却費相当額	39,628千円																																												

## 損 失 処 理 案

(単位 千円)

科 目	前 期 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで		当 期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	
	金 額		金 額	
当期末処理損失		363,712		491,760
損失処理額				
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金 取崩額	40,376		40,376	
別途積立金取崩額	-	40,376	550,000	590,376
合 計		323,336		98,615
次期繰越損失		323,336		
次期繰越利益		-		98,615